

サステナビリティ 税務サービス

カーボンニュートラル社会と企業の
持続的成長の実現に向けた税務
サービス体系



企業のLTV向上

消費者価値

人的価値

社会的価値

財務的価値

企業の持続的成長

環境(E)

気候変動、資源
枯渇、廃棄、汚染、
森林破壊

社会(S)

人権、強制労働・
児童労働、労働
条件、雇用関係、
差別問題

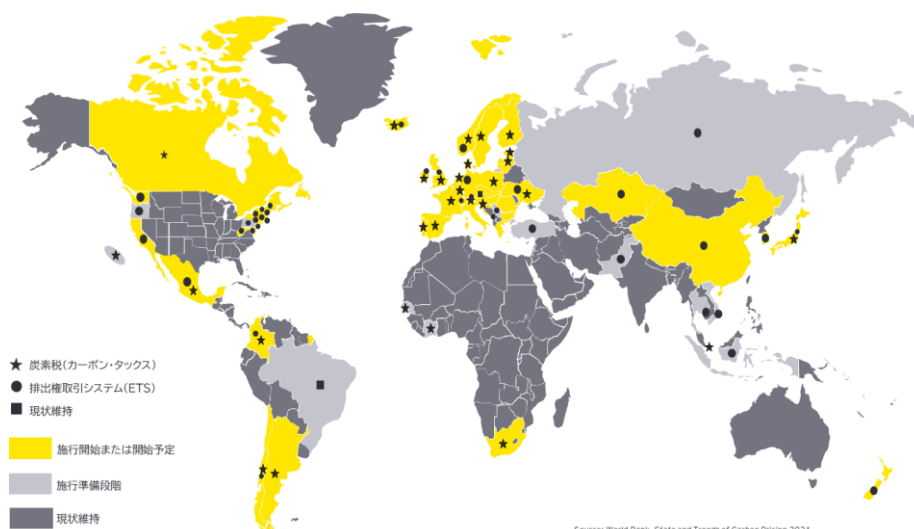
ガバナンス(G)

贈収賄・汚職、
役員報酬、役員
構成・多様性、
ロビー活動・政治
献金、税務戦略

2021年11月、イギリスにおいて、国連気候変動対策会議（COP26）が開催され、温室効果ガスの削減目標の達成や各国の協力関係が議論され、経済協力開発機構（OECD）では、経済のデジタル化やBEPS2.0にて提示された次世代のグローバル課税において、税務マネジメントの大きな変革の時です。

その中でもESGは、環境（Environment）、社会（Social）、ガバナンス（Governance）を意味し、各国政府や、投資家、あるいは消費者が企業価値を考える際に、ますます重要になっています。企業の持続的成長（Sustainability Development）や長期的価値（Long-term Value: LTV）へ与える影響から、気候変動関連リスクに代表されるESG課題を、多くの企業が認識するようになり、さらなる関与と透明性が求められています。

近年、これらのESG課題に対応するため、世界中で着々と制度が整えられています。



EYでは企業のサステナビリティ(持続的成長)や長期的価値(LTV)向上のため、以下のESG課題に関する戦略的なタックス・サービスを提供しています。

Sustainability

バリューチェーン
移転価格・間接税
(関税・付加価値
税・環境税)の観点
からのバリュー
チェーン最適化

M&A
ESGの観点からの
税務デュー
デリジェンス、税務
ストラクチャリング

事業改革
グローバル組織
再編における税務
アドバイス

税務DX
電子帳簿保存、
Invoice対応
税務情報管理
ツール

税務リソース
税務オペレーション
及びガバナンス強
化のための、アウト
ソーシング及び
マネージドサービス

税務マネジメント
持続的な税務管理
グローバル税務
マネジメント

Environment
(Environment)

Social
(Social)

Governance
(Governance)

カーボンモデリング
GHGプロファイリン
グ、炭素軽減の
モデル化・シナリオ
プランニング

グリーン・タックス・
トラッカー
世界各国の環境
税・優遇税制の情
報及びアドバイス

労働雇用に関する
コンプライアンス
労働者環境や
雇用にかかる
税規制、公正な
税コンプライアンス

グローバル
モビリティ
クロスボーダーの
人材の移動
および各国所得税
納付のサポート

税務ガバナンス
税務方針の策定、
税務ガバナンス
体制の構築・運用
支援

税務統制
税会計及び税に
関する内部統制
レビュー

カーボン
ニュートラル
再生エネルギー投
資、M&Aにおける
税務デューデリジェ
ンス、モデリング、
ストラクチャリング

優遇税制支援
CN投資促進税制
の申請支援
世界各国の優遇税
制・助成金の活用
支援

各国恩典対応
賞上げ税制等の
恩恵・優遇税制を
受けるための
アドバイス

サプライチェーン
サプライチェーン変
更に伴う移転価格
間接税に関する最
適化アドバイス

税務リスクマップ
税務リスク及び税
務機能分析
税務リスク管理及
び税務機能の高度
化支援

税情報開示
CbCRを含む税情
報開示及び高度化
監査法人と連携
した保証業務

Contact

本サービスに関するご質問・
ご意見等がございましたら、
下記までお問い合わせ下さい。

EY税理士法人
Brand, Marketing and
Communications
tax.knowledge@jp.ey.com

EY | Building a better working world

EYは、「Building a better working world(より良い社会の構築を
目指して)」をパーパスとしています。クライアント、人々、そして社会
のために長期的価値を創出し、資本市場における信頼の構築に貢献
します。
150カ国以上に展開するEYのチームは、データとテクノロジーの実
現により信頼を提供し、クライアントの成長、変革および事業を支援し
ます。
アシュアランス、コンサルティング、法務、ストラテジー、税務およびト
ランザクションの全サービスを通して、世界が直面する複雑な問題に
対し優れた課題提起(better question)をすることで、新たな解決策
を導きます。
EYとは、アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドのグローバルネットワークであ
り、単体、もしくは複数のメンバーファームを指し、各メンバーファームは法的に独立した
組織です。アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドは、英国の保証有限責任会
社であり、顧客サービスは提供していません。EYによる個人情報の取得・利用の方法や、
データ保護に関する法令により個人情報の主体が有する権利については、
ey.com/privacyをご確認ください。EYのメンバーファームは、現地の法令により禁止さ
れている場合、法務サービスを提供することはありません。EYについて詳しくは、ey.com
をご覧ください。

EY税理士法人について
EY税理士法人は、EYメンバーファームです。税務コンプライアンス、クロスボーダー取引、
M&A、組織再編や移転価格などにおける豊富な実績を持つ税務の専門家集団です。グ
ローバルネットワークを駆使して、各国税務機関や規則改正の最新動向を把握し、変化
する企業のビジネスニーズに合わせて税務の最適化と税務リスクの低減を支援すること
で、より良い社会の構築に貢献します。詳しくは、ey.com/ja_jp/people/ey-taxをご覧ください。
©2021 Ernst & Young Tax Co. All Rights Reserved.
ED None
Japan Tax SCORE 20211025
本書は、一般的な参考情報の提供のみを目的に作成されており、会計、税務及びその他の専門的なア
ドバイスを行うものではありません。EY税理士法人及び他のEYメンバーファームは、皆様が本書を利用
したことにより被ったいかなる損害についても、一切の責任を負いません。具体的なアドバイスが必要な
場合は、個別に専門家にご相談ください。
ey.com/ja_jp